

令和5年度

印西市決算審査意見書

○ 一般会計・特別会計
及び基金運用状況

印西市監査委員

目 次

第一	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	審査の場所・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第二	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算・・・・・・・・	1
2	基金運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第三	審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	総括意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	個別意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第四	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	4
1	総論・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1) 決算収支の状況・・・・・・・・	4
	(2) 予算の執行状況・・・・・・・・	5
2	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(1) 歳入・・・・・・・・	7
	(2) 歳出・・・・・・・・	15
3	国民健康保険特別会計・・・・・・・・	20
	(1) 歳入・・・・・・・・	20
	(2) 歳出・・・・・・・・	23
4	介護保険特別会計・・・・・・・・	26
	(1) 歳入・・・・・・・・	26
	(2) 歳出・・・・・・・・	29
5	後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・	31
	(1) 歳入・・・・・・・・	31
	(2) 歳出・・・・・・・・	33
6	財産・・・・・・・・・・・・・・・・	35
7	基金・・・・・・・・・・・・・・・・	36
8	定額の基金運用状況・・・・・・・・	38

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しました。
- 2 構成比率(%)は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が100 とならない場合があります。

令和 5 年度印西市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

第一 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 5 年度印西市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 5 年度印西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 5 年度印西市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 5 年度印西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 5 年度印西市定額の資金を運用するための基金の運用状況

2 審査の期間

令和 6 年 7 月 2 ・ 4 ・ 8 ・ 9 ・ 1 1 ・ 2 2 日の 6 日間

3 審査の場所

印西市役所 本庁舎別館 1 階 農業委員会会議室
印西市役所 付属棟 2 3 ・ 2 4 会議室
印西市役所 会議棟 2 階 2 0 2 会議室

4 審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたり、令和 5 年度印西市一般会計及び特別会計の決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況の説明書等に基づき計数の正否、予算執行の適否について、地方自治法第 2 条第 1 4 項から第 1 6 項までの規定及び地方財政法第 4 条の規定の主旨に沿って実施されたか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係職員から説明を求め、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にして審査を行いました。

第二 審査の結果

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計決算書、その他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算審査資料、関係諸帳簿等を照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についてもその目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められました。

2 基金運用状況

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された土地開発基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、国民健康保険出産費貸付基金及び一般旅券収入印紙購入基金の令和 5 年度の運用状況について審査した結果、計数記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められました。

第三 審査意見

1 総括意見

印西市は、昨年1月に人口が11万人を突破し、令和12年度を目途に将来都市像を「住みよさ実感都市 ずっと このまち いんざいで」と定め、計画的なまちづくりが進められております。また、ゼロカーボンシティ宣言を表明したことから、持続可能な社会の実現に向け新たな施策の取り組みも実行していく必要があります。令和5年度は第1次基本計画の中間年度であり、多様化する市民ニーズに対応するためにも、実施計画に掲げられた各種事業を確実に実行していかなければならない重要な一年であったと認識しております。

そのため、決算審査にあたっては、実施計画事業についての進捗状況を確認し、事業の実施効果や市民福祉の向上に資しているかなどを主眼に審査を行いました。

また、物価高騰重点支援給付金事業をはじめ、キャッシュレス決済ポイント還元事業、（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業、内野保育園大規模改修工事、そうふけふれあいの里大規模改修工事、（仮称）新高花学校給食センター建設工事、高花小学校保全改修工事等の各種事業を効果的に実施し、進捗状況についても概ね計画どおり執行され、市民福祉の向上につながったものと認識しております。

歳入面では、千葉ニュータウンへの企業の進出や人口増等に伴い、市税の増加が見込まれる一方で、普通交付税については、令和5年度に引き続き令和6年度も不交付となる見込みであることから、財政運営に必要な一般財源の確保が極めて厳しくなっていく状況であり、歳出面では、超高齢社会のもと、福祉ニーズ等の増大に伴う社会保障関連経費や、小・中学校等の公共施設、インフラの老朽化に伴う改修費等の維持管理費、さらには、昨今の物価高騰の影響等により新たな対策経費等の増加が避けられない見通しとなっており、財政の硬直化が懸念されます。

このような厳しい状況の中、自主財源の確保、市債の有効活用などの財源確保に努めると共に、社会経済情勢や市民ニーズを的確にとらえ、多様なライフスタイルに対応するまちづくりを進めていく必要があります。印西市の将来都市像を実現させていくためには、より一層の行財政改革が不可欠であり、職員各位が各事業を推進していく中で、今まで以上の創意工夫を凝らした質の高い行政の基盤強化、持続可能な財政運営の確立に期待します。

2 個別意見

- ① 各課等における会計事務の誤り、事務上の懸案事項についての洗い出しを併せて実施したところ、事務事業に進展が見られたものもありましたが、事務処理の不備による支払い年度の誤り、過誤納による還付その他の会計事務の誤りが見受けられたことから、再発防止を図るため、チェック体制の構築等課題解決に取り組むよう指導しましたので、早期に対応していただくようお願いします。
- ② 行政をとりまく環境、市民ニーズは日々変化をしており、これらに対応するためには、職員への継続的な研修は必要不可欠ですが、研修自体が惰性的にならないよう、研修の必要性だけでなく、研修に参加しやすい環境作りや関心の持てる内容になるよう考慮し研修の実施に努めてください。

- ③ 各会計の歳入の根幹である市税や保険料等の徴収率は、後期高齢者医療特別会計で横ばいであるものの、その他は、前年度比較で上昇しており、徴収体制の強化及び納税機会の充実による成果が着実に表れていることを評価いたします。しかしながら収入未済額は慢性的に発生しております。また、保育園保育料、学童保育料、給食費負担金については、過年度からの積み重ねにより滞納額が高額となり納付が難しくなっている事案も見受けられることから、滞納の事前防止、早めの納付相談などの対応を図っていただくとともに、税負担の公平性の観点からも引き続き徴収体制の強化に努めるようお願いします。
- ④ 一般会計の実質収支のうち17億円を財政調整基金へ積み立てていることから、厳しい社会情勢の中において、安定した収支であったものと認識しております。今後とも将来を見据えた予算編成及び執行に努めるようお願いします。
- ⑤ 国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計については、保険給付費の増加が見込まれることから、特定健康診査、頻回受診のチェック等により、医療費の抑制に努めていくとともに、より一層の保険税（料）の確保に努め、安定した事業運営を継続していくようお願いします。
- ⑥ 介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計については、今後、被保険者数の増加に伴い、保険料の収入未済額の増加も懸念されます。保険料は法律の規定により2年でその債務が時効により消滅することから、現年度分の期限内納付の促進、滞納者への早めの納付相談などの対応をお願いします。

第四 決算の概要

1 総論

本年度の一般会計及び特別会計の総計は、

歳入 70,121,661,523 円

歳出 66,436,771,491 円で、

歳入歳出差引残高は、3,684,890,032 円となっております。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況をみると、歳入総計は前年度に比較して 3,537,508,221 円増加し、歳出総計は 3,466,203,067 円増加しています。各会計別では次のとおりです。

会計別決算収支の状況

区 分		令和 5 年度 A (円)	令和 4 年度 B (円)	増 減 A－B (円)	対前年度比 A／B×100 (%)
一般会計	歳入	52,912,604,707	50,091,039,720	2,821,564,987	105.6
	歳出	49,421,854,131	46,718,347,363	2,703,506,768	105.8
	差引	3,490,750,576	3,372,692,357	118,058,219	103.5
国民健康保険 特別会計	歳入	9,771,775,880	9,396,585,136	375,190,744	104.0
	歳出	9,754,642,450	9,396,585,136	358,057,314	103.8
	差引	17,133,430	0	17,133,430	－
介護保険 特別会計	歳入	6,266,603,567	6,023,155,309	243,448,258	104.0
	歳出	6,102,434,441	5,794,084,988	308,349,453	105.3
	差引	164,169,126	229,070,321	▲ 64,901,195	71.7
後期高齢者医療 特別会計	歳入	1,170,677,369	1,073,373,137	97,304,232	109.1
	歳出	1,157,840,469	1,061,550,937	96,289,532	109.1
	差引	12,836,900	11,822,200	1,014,700	108.6
総 計	歳入	70,121,661,523	66,584,153,302	3,537,508,221	105.3
	歳出	66,436,771,491	62,970,568,424	3,466,203,067	105.5
	差引	3,684,890,032	3,613,584,878	71,305,154	102.0

一般会計実質単年度収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	比 較 A－B
歳入総額 ①	52,912,605	50,091,040	2,821,565
歳出総額 ②	49,421,854	46,718,347	2,703,507
形式収支 ①－②＝③	3,490,751	3,372,693	118,058
翌年度へ繰越すべき財源 ④	194,706	617,042	▲ 422,336
実質収支 ③－④＝⑤	3,296,045	2,755,651	540,394
前年度実質収支 ⑥	2,755,651	3,617,459	▲ 861,808
単年度収支 ⑤－⑥＝⑦	540,394	▲ 861,808	1,402,202
積立金 ⑧	4,496	4,432	64
繰上償還金 ⑨	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	1,427,584	1,958,051	▲ 530,467
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	▲ 882,694	▲ 2,815,427	1,932,733

各特別会計単年度収支の状況

(単位：千円)

区 分	本年度実質収支 ①	前年度実質収支 ②	単年度収支 ①－②
国民健康保険特別会計	17,134	0	17,134
介護保険特別会計	164,170	229,070	▲ 64,900
後期高齢者医療特別会計	12,837	11,822	1,015

(2) 予算の執行状況

ア 一般会計

本年度の予算額は、当初予算額49,120,000,000円に8回の補正で計3,662,573,000円を増額し、さらに前年度繰越明許費繰越額等1,218,174,313円を含め、予算現額は54,000,747,313円となっています。

これに対して、収入済額は52,912,604,707円、支出済額は49,421,854,131円で、差引3,490,750,576円となりますが、このうち翌年度へ繰越すべき財源194,705,272円を差し引いた実質収支額は3,296,045,304円となっています。

イ 国民健康保険特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 10,368,121,000 円に 3 回の補正で計 401,706,000 円を減額し、予算現額は 9,966,415,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 9,771,775,880 円、支出済額は 9,754,642,450 円で、差引残高は 17,133,430 円となっています。

ウ 介護保険特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 6,260,273,000 円に 3 回の補正で計 224,579,000 円を増額し、予算現額は 6,484,852,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 6,266,603,567 円、支出済額は 6,102,434,441 円で、差引残高は 164,169,126 円となっています。

エ 後期高齢者医療特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 1,111,402,000 円に 1 回の補正で 73,220,000 円を増額し、予算現額は 1,184,622,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 1,170,677,369 円、支出済額は 1,157,840,469 円で、差引残高は 12,836,900 円となっています。

2 一般会計

(1) 歳入

款	令和5年度		令和4年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 市税	27,308,897,769	51.6	23,357,534,717	46.6	3,951,363,052
2 地方譲与税	382,436,000	0.7	378,647,000	0.8	3,789,000
3 利子割交付金	8,497,000	0.0	10,335,000	0.0	▲ 1,838,000
4 配当割交付金	120,791,000	0.2	104,672,000	0.2	16,119,000
5 株式等譲渡所得割交付金	145,156,000	0.3	83,947,000	0.1	61,209,000
6 法人事業税交付金	197,029,000	0.4	203,043,000	0.4	▲ 6,014,000
7 地方消費税交付金	2,433,455,000	4.6	2,401,401,000	4.8	32,054,000
8 ゴルフ場利用税交付金	138,233,792	0.3	129,837,783	0.3	8,396,009
9 環境性能割交付金	67,742,051	0.1	58,923,425	0.1	8,818,626
10 地方特例交付金	253,848,000	0.5	265,726,000	0.5	▲ 11,878,000
11 地方交付税	133,201,000	0.3	130,002,000	0.3	3,199,000
12 交通安全対策特別交付金	10,944,000	0.0	11,305,000	0.0	▲ 361,000
13 分担金及び負担金	1,133,637,869	2.1	1,061,793,463	2.1	71,844,406
14 使用料及び手数料	251,837,204	0.5	238,048,228	0.5	13,788,976
15 国庫支出金	8,171,068,940	15.4	8,822,291,796	17.6	▲ 651,222,856
16 県支出金	3,837,603,150	7.3	3,094,958,694	6.2	742,644,456
17 財産収入	47,983,920	0.1	40,938,040	0.1	7,045,880
18 寄附金	68,633,765	0.1	48,214,948	0.1	20,418,817
19 繰入金	1,920,439,732	3.6	3,083,454,084	6.2	▲ 1,163,014,352
20 繰越金	1,972,692,357	3.7	3,167,093,457	6.3	▲ 1,194,401,100
21 諸収入	1,087,677,158	2.1	1,139,173,085	2.3	▲ 51,495,927
22 市債	3,220,800,000	6.1	2,259,700,000	4.5	961,100,000
歳入合計	52,912,604,707	100.0	50,091,039,720	100.0	2,821,564,987

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、市税、国庫支出金、県支出金、市債、地方消費税交付金となっています。

1 款 市税

年度	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額				不納 欠損額 (円)	収入 未済額 (円)
			金額 C (円)	C/A (%)	C/B (%)	前年比 (%)		
R5	26,872,258,000	27,773,698,411	27,308,897,769	101.6	98.3	116.9	16,415,286	448,385,356
R4	22,969,168,000	23,843,395,484	23,357,534,717	101.7	98.0	106.1	42,168,076	443,692,691
R3	21,448,563,000	22,517,997,969	22,022,733,566	102.7	97.8	102.5	38,404,850	456,859,553

税目の収入状況（年度間比較）

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		令和 3 年度
項	収入済額 A (円)	構成比 (%)	対前年度比 $A/B \times 100$ (%)	収入済額 B (円)	対前年度比 $B/C \times 100$ (%)	収入済額 C (円)
市 民 税	8,378,485,407	30.7	103.5	8,098,655,972	101.8	7,958,467,597
固定資産税	16,214,282,364	59.4	128.4	12,631,727,573	108.5	11,646,410,743
軽自動車税	230,140,502	0.8	104.0	221,301,242	109.5	202,181,951
市たばこ税	679,389,203	2.5	97.1	700,027,650	106.0	660,691,418
都市計画税	1,806,600,293	6.6	105.9	1,705,822,280	109.7	1,554,981,857
計	27,308,897,769	100.0	116.9	23,357,534,717	106.1	22,022,733,566

税目別の徴収状況

区 分		調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率(%)		不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
目	節			本年度 B/A $\times 100$	前年度		
市民税 (個人)	現年課税分	7,402,045,600	7,325,453,237	99.0	99.1	122,855	76,469,508
	滞納繰越分	191,066,948	62,111,270	32.5	27.5	8,344,418	120,611,260
	計	7,593,112,548	7,387,564,507	97.3	97.2	8,467,273	197,080,768
市民税 (法人)	現年課税分	992,487,800	990,103,200	99.8	99.8	0	2,384,600
	滞納繰越分	8,167,700	817,700	10.0	23.3	407,600	6,942,400
	計	1,000,655,500	990,920,900	99.0	99.2	407,600	9,327,000
固定資産税 (交付金含まず)	現年課税分	16,171,333,600	16,103,814,936	99.6	99.4	51,904	67,466,760
	滞納繰越分	203,082,093	60,676,928	29.9	26.8	5,728,324	136,676,841
	計	16,374,415,693	16,164,491,864	98.7	98.2	5,780,228	204,143,601
軽自動車税	現年課税分	231,047,100	227,415,250	98.4	98.2	22,100	3,609,750
	滞納繰越分	11,499,190	2,725,252	23.7	28.5	941,900	7,832,038
	計	242,546,290	230,140,502	94.9	94.2	964,000	11,441,788
都市計画税	現年課税分	1,805,767,600	1,798,228,147	99.6	99.4	5,796	7,533,657
	滞納繰越分	28,021,077	8,372,146	29.9	26.8	790,389	18,858,542
	計	1,833,788,677	1,806,600,293	98.5	98.2	796,185	26,392,199

調定額 27,773,698,411 円に対して収入済額 27,308,897,769 円、不納欠損額 16,415,286 円、収入未済額 448,385,356 円となっています。

前年度と比較すると、市たばこ税が減となったものの、その他の税については増となっており、全体として 16.9% の増となっています。

不納欠損額は、法律の定めるところにより処理したものです。

また、市税の徴収率は、調定額に対して 98.3% となっており、前年度と比較して上昇しています。

2 款 地方譲与税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
自動車重量譲与税	281,000,000	274,704,000	274,704,000	97.8	100.0
地方揮発油譲与税	91,000,000	91,120,000	91,120,000	100.1	100.0
森林環境譲与税	16,612,000	16,612,000	16,612,000	100.0	100.0
合計	388,612,000	382,436,000	382,436,000	98.4	100.0

収入済額 382,436,000 円で調定額どおり収入されています。

3 款 利子割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
利子割交付金	8,000,000	8,497,000	8,497,000	106.2	100.0

収入済額 8,497,000 円で調定額どおり収入されています。

4 款 配当割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
配当割交付金	134,000,000	120,791,000	120,791,000	90.1	100.0

収入済額 120,791,000 円で調定額どおり収入されています。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
株式等譲渡所得割交付金	90,000,000	145,156,000	145,156,000	161.3	100.0

収入済額 145,156,000 円で調定額どおり収入されています。

6 款 法人事業税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
法人事業税交付金	203,000,000	197,029,000	197,029,000	97.1	100.0

収入済額 197,029,000 円で調定額どおり収入されています。

7 款 地方消費税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方消費税交付金	2,406,000,000	2,433,455,000	2,433,455,000	101.1	100.0

収入済額 2,433,455,000 円で調定額どおり収入されています。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
ゴルフ場利用税交付金	134,000,000	138,233,792	138,233,792	103.2	100.0

収入済額 138,233,792 円で調定額どおり収入されています。

9 款 環境性能割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
環境性能割交付金	63,000,000	67,742,051	67,742,051	107.5	100.0

収入済額 67,742,051 円で調定額どおり収入されています。

10 款 地方特例交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方特例交付金	253,101,000	253,848,000	253,848,000	100.3	100.0

収入済額 253,848,000 円で調定額どおり収入されています。

11 款 地方交付税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方交付税	100,000,000	133,201,000	133,201,000	133.2	100.0

収入済額 133,201,000 円で調定額どおり収入されています。

12 款 交通安全対策特別交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,944,000	10,944,000	109.4	100.0

収入済額 10,944,000 円で調定額どおり収入されています。

13 款 分担金及び負担金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
負担金	1,198,002,000	1,150,482,464	1,133,637,869	94.6	98.5

調定額 1,150,482,464 円に対して収入済額 1,133,637,869 円となっています。

なお、不納欠損額は 1,039,200 円となっており、法律の定めるところにより処理されています。

収入済額の主なものは、給食費負担金、保育園保育料です。

また、収入未済額は、児童福祉費負担金、給食費負担金で、15,805,395 円となっています。

1 4 款 使用料及び手数料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
使用料	177,708,000	179,562,961	179,367,751	100.9	99.9
手数料	58,945,000	72,469,453	72,469,453	122.9	100.0
合計	236,653,000	252,032,414	251,837,204	106.4	99.9

調定額 252,032,414 円に対して収入済額 251,837,204 円となっています。

使用料の主なものは、公園使用料、道路使用料で、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料、児童発達支援事業費手数料、土木手数料です。

また、収入未済額は、学童保育料、保育園時間外保育料で、139,210 円となっています。

1 5 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫負担金	5,538,928,000	5,503,656,198	5,503,656,198	99.4	100.0
国庫補助金	3,121,816,250	2,724,024,254	2,643,949,312	84.7	97.1
委託金	22,703,000	23,463,430	23,463,430	103.3	100.0
合計	8,683,447,250	8,251,143,882	8,171,068,940	94.1	99.0

調定額 8,251,143,882 円に対して収入済額 8,171,068,940 円となっています。

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金、障害者福祉費負担金、生活保護費等負担金で、国庫補助金の主なものは、児童福祉費補助金、障害者福祉費補助金です。委託金の主なものは、社会福祉費委託金です。

また、収入未済額は、総務費国庫補助金、疾病予防対策事業費等補助金、道路橋梁費国庫補助金、地方創生臨時交付金で、80,074,942 円となっています。

1 6 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県負担金	2,412,774,000	2,214,831,046	2,214,831,046	91.8	100.0
県補助金	1,643,355,000	1,412,029,348	1,402,647,348	85.4	99.3
委託金	207,593,000	220,124,756	220,124,756	106.0	100.0
合計	4,263,722,000	3,846,985,150	3,837,603,150	90.0	99.8

調定額 3,846,985,150 円に対して収入済額 3,837,603,150 円となっています。

県負担金の主なものは、障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金、県補助金の主なものは、老人福祉費補助金、児童福祉費補助金、母子衛生費補助金、環境衛生費補助金、農業費補助金、幼稚園費補助金です。委託金の主なものは、徴税費委託金、選挙費委託金です。

また、収入未済額は、出産・子育て応援交付金で、9,382,000 円となっています。

17 款 財産収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
財産運用収入	39,322,000	42,100,616	40,404,584	102.8	96.0
財産売却収入	253,000	7,579,336	7,579,336	2,995.8	100.0
合計	39,575,000	49,679,952	47,983,920	121.2	96.6

調定額 49,679,952 円に対して収入済額 47,983,920 円となっています。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入、利子及び配当金です。

また、収入未済額は、不動産貸付収入で 1,696,032 円となっています。

18 款 寄附金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
寄附金	81,957,000	68,633,765	68,633,765	83.7	100.0

収入済額 68,633,765 円で調定額どおり収入されています。

寄附の内容は、ふるさとづくり運営寄附金、ふるさとづくり運営寄附金（イルミネーション実施事業）、ふるさとづくり運営寄附金（ウクライナ特別支援事業）、社会福祉費寄附金、教育費寄附金です。

19 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
特別会計繰入金	10,079,000	9,561,732	9,561,732	94.9	100.0
基金繰入金	1,965,038,000	1,910,878,000	1,910,878,000	97.2	100.0
合計	1,975,117,000	1,920,439,732	1,920,439,732	97.2	100.0

収入済額 1,920,439,732 円で調定額どおり収入されています。

特別会計繰入金の主なものは、後期高齢者医療特別会計繰入金で、基金繰入金の主なものは、ふるさとづくり運営基金繰入金、公共施設整備基金繰入金です。

20 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	1,972,693,063	1,972,692,357	1,972,692,357	100.0	100.0

収入済額 1,972,692,357 円で調定額どおり収入されています。

2 1 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	30,004,000	25,535,035	25,535,035	85.1	100.0
貸付金元利収入	25,000,000	25,000,000	25,000,000	100.0	100.0
受託事業収入	3,359,000	4,264,726	4,264,726	127.0	100.0
雑入	1,049,047,000	1,067,081,324	1,032,877,397	98.5	96.8
合計	1,107,410,000	1,121,881,085	1,087,677,158	98.2	97.0

調定額 1,121,881,085 円に対して収入済額 1,087,677,158 円となっています。

収入済額の主なものは、雑入の公益施設整備費負担金です。

また、収入未済額は、生活保護法第 6 3 条返還金、生活保護法第 7 8 条徴収金、その他雑入で、34,203,927 円となっています。

2 2 款 市債

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
市債	3,780,200,000	3,446,900,000	3,220,800,000	85.2	93.4

調定額 3,446,900,000 円に対して収入済額 3,220,800,000 円となっています。

市債の主なものは、保育園施設整備事業、市道整備事業、公園施設整備改修事業、学校給食センター整備事業、小学校施設整備改修事業、公民館整備事業、（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業です。

借入先	借入額	利率	借入	償還期限	起債の目的
	(円)	(%)	年月日		
財政融資資金	19,700,000	0.800	R6.3.25	R21.3.1	市道松崎吉田線整備事業 市道00-107号線整備事業
財政融資資金	22,400,000	1.000	R6.3.25	R26.3.1	松山下公園陸上競技場屋外観覧場 保全改修工事
財政融資資金	1,127,900,000	1.200	R6.3.25	R31.3.1	高花学校給食センター整備事業
財政融資資金	282,300,000	1.000	R6.3.25	R26.3.1	高花小学校保全改修工事
財政融資資金	52,200,000	1.000	R6.3.25	R26.3.1	松山下公園陸上競技場屋外観覧場 保全改修工事
財政融資資金	14,800,000	0.500	R6.3.25	R16.3.1	市道00-026号線舗装修繕工事
財政融資資金	12,600,000	0.700	R6.5.10	R16.3.25	滝の杜公園、印旛西部公園複合遊 具更新工事
財政融資資金	20,200,000	0.700	R6.5.10	R16.3.25	市道00-107号線道路整備事業 市道松崎・吉田線道路整備事業 市道18-045号線（小林駅南口駅前 広場）整備事業 市道00-029号線舗装修繕工事
財政融資資金	68,900,000	1.200	R6.5.10	R26.3.25	高花小学校保全改修工事
地方公共団体金融機構	42,700,000	1.200	R6.3.28	R31.3.20	小林コミュニティプラザ保全改修 工事
地方公共団体金融機構	97,100,000	1.200	R6.5.30	R26.3.20	（仮称）千葉ニュータウン中央駅 圏複合施設整備事業
地方公共団体金融機構	66,300,000	0.700	R6.5.30	R16.3.20	災害用井戸整備工事 基幹備蓄倉庫整備工事
地方公共団体金融機構	24,800,000	1.000	R6.5.30	R21.3.20	瀬戸消防団器具庫新築解体工事
地方公共団体金融機構	24,500,000	0.400	R6.5.30	R11.3.20	消防団配備車両の購入
地方公共団体金融機構	20,200,000	1.200	R6.5.30	R26.3.20	松山下公園陸上競技場屋外観覧場 保全改修工事
地方公共団体金融機構	612,500,000	1.400	R6.5.30	R31.3.20	小林コミュニティプラザ保全改修 工事 内野保育園大規模改修工事 そうふけふれあいの里大規模改修 工事 本埜公民館保全改修工事
西印旛農業協同組合	550,400,000	0.600	R6.5.24	R16.3.31	（仮称）千葉ニュータウン中央駅 圏複合施設整備事業
西印旛農業協同組合	42,800,000	0.850	R6.5.24	R16.3.31	市道00-107号線舗装修繕工事
西印旛農業協同組合	30,400,000	0.850	R6.5.24	R16.3.31	市道物木滝線舗装修繕工事
西印旛農業協同組合	64,100,000	0.850	R6.5.24	R16.3.31	松山下公園園路等改修工事
西印旛農業協同組合	24,000,000	0.850	R6.5.24	R16.3.31	高花公園テニスコート改修工事

(2) 歳出

款	令和5年度		令和4年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 議会費	261,250,231	0.5	278,982,175	0.6	▲ 17,731,944
2 総務費	5,973,969,828	12.1	6,025,542,225	12.9	▲ 51,572,397
3 民生費	17,542,270,369	35.5	16,377,279,891	35.1	1,164,990,478
4 衛生費	5,643,706,575	11.4	5,601,732,645	12.0	41,973,930
5 農林水産業費	503,982,009	1.0	492,303,004	1.0	11,679,005
6 商工費	305,985,785	0.6	1,367,608,726	2.9	▲ 1,061,622,941
7 土木費	3,848,343,671	7.8	4,339,672,378	9.3	▲ 491,328,707
8 消防費	2,276,262,895	4.6	2,248,740,571	4.8	27,522,324
9 教育費	11,433,867,556	23.1	8,400,046,170	18.0	3,033,821,386
10 災害復旧費	11,248,600	0.0	0	0.0	11,248,600
11 公債費	1,620,966,612	3.3	1,586,439,578	3.4	34,527,034
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	49,421,854,131	100.0	46,718,347,363	100.0	2,703,506,768

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、民生費、教育費、総務費、衛生費、土木費となっています。

また、継続費通次繰越により 557,022,000 円、繰越明許費により 428,762,522 円、事故繰越により 5,510,320 円が翌年度に繰り越されています。

1 款 議会費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
議会費	277,709,000	261,250,231	94.1	278,982,175	93.6

執行率は 94.1%であり、支出済額は対前年度比 6.4%の減となっています。

主な要因は、工事請負費、備品購入費が減少したためです。

2 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	5,366,844,000	5,086,513,264	94.8	5,211,342,784	97.6
徴税費	493,225,000	463,635,028	94.0	444,289,512	104.4
戸籍住民基本台帳費	276,954,000	263,778,813	95.2	235,293,138	112.1
選挙費	116,472,000	105,028,304	90.2	82,826,279	126.8
統計調査費	17,317,000	14,766,703	85.3	11,261,852	131.1
監査委員費	41,838,000	40,247,716	96.2	40,528,660	99.3
計	6,312,650,000	5,973,969,828	94.6	6,025,542,225	99.1

執行率は 94.6%であり、支出済額は対前年度比 0.9%の減となっています。

主な要因は、総務管理費で公共施設整備基金費、交通安全施設工事が減少したためです。

また、公用車管理事業で 5,510,320 円、戸籍電算処理に要する経費で 7,029,000 円、住民基本台帳事務に要する経費で 858,000 円を翌年度に繰り越しています。

3 款 民生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
社会福祉費	6,043,427,000	5,172,966,375	85.6	4,190,325,381	123.5
高齢者福祉費	1,994,564,520	1,832,088,780	91.9	1,667,968,162	109.8
児童福祉費	10,304,788,723	9,582,604,946	93.0	9,578,748,781	100.0
生活保護費	947,013,000	899,554,972	95.0	889,117,123	101.2
国民年金費	58,687,000	55,055,296	93.8	51,120,444	107.7
災害救助費	1,000	0	0.0	0	-
計	19,348,481,243	17,542,270,369	90.7	16,377,279,891	107.1

執行率は 90.7%であり、支出済額は対前年度比 7.1%の増となっています。

主な要因は、社会福祉費でそうふけふれあいの里大規模改修工事、高齢者福祉費で地域密着型サービス等整備事業補助金が増加したためです。

また、そうふけふれあいの里施設管理に要する経費で 239,275,500 円、住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業（追加分）で 74,610,952 円、物価高騰重点支援給付金事業（均等割及びこども加算分）で 226,197,570 円、障害福祉施設整備事業で 19,048,000 円を翌年度に繰り越しています。

4 款 衛生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健衛生費	4,555,190,270	4,120,965,612	90.5	4,033,447,641	102.2
清掃費	1,532,556,000	1,522,740,963	99.4	1,568,285,004	97.1
計	6,087,746,270	5,643,706,575	92.7	5,601,732,645	100.7

執行率は 92.7%であり、支出済額は対前年度比 0.7%の増となっています。

主な要因は、保健衛生費で旧印旛保健センター解体撤去工事、平岡自然公園建設事業費負担金が増加したためです。

また、新型コロナウイルス対策事業で 7,100,000 円、都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費で 2,620,000 円を翌年度に繰り越しています。

5 款 農林水産業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
農業費	548,975,000	498,206,208	90.8	483,484,480	103.0
林業費	6,110,000	5,775,801	94.5	8,818,524	65.5
計	555,085,000	503,982,009	90.8	492,303,004	102.4

執行率は 90.8%であり、支出済額は対前年度比 2.4%の増となっています。

主な要因は、農業費で営農継続特別給付金が増加したためです。

6 款 商工費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
商工費	315,691,000	305,985,785	96.9	1,367,608,726	22.4

執行率は96.9%であり、支出済額は対前年度比77.6%の減となっています。

主な要因は、いんざい応援クーポン事業業務委託、物価高騰対策臨時特別給付金が減少したためです。

7 款 土木費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
道路橋りょう費	2,049,043,000	1,688,391,649	82.4	1,966,074,947	85.9
河川費	5,728,000	3,358,250	58.6	26,498,210	12.7
都市計画費	2,611,151,000	2,156,593,772	82.6	2,347,099,221	91.9
計	4,665,922,000	3,848,343,671	82.5	4,339,672,378	88.7

執行率は82.5%であり、支出済額は対前年度比11.3%の減となっています。

主な要因は、河川費で急傾斜地崩壊対策事業負担金が減少したためです。

また、共同溝管理事業で21,450,000円、市道18-045号線（小林駅南口駅前広場等）整備事業で52,679,000円、公園緑地維持管理事業で66,792,000円、公園緑地維持管理事業（繰越明許費分）で4,011,000円を翌年度に繰り越しています。

8 款 消防費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
消防費	2,322,271,000	2,276,262,895	98.0	2,248,740,571	101.2

執行率は98.0%であり、支出済額は対前年度比1.2%の増となっています。

主な要因は、消防団資機材購入が増加したためです。

また、防火水槽整備事業で1,159,000円、災害対策事務に要する経費で12,000,000円を翌年度に繰り越しています。

9 款 教育費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
教育総務費	1,507,876,000	1,418,447,746	94.1	952,633,659	148.9
小学校費	2,005,939,800	1,909,121,281	95.2	1,463,240,451	130.5
中学校費	600,830,000	544,158,773	90.6	1,849,763,233	29.4
幼稚園費	1,192,438,000	1,061,231,364	89.0	1,056,808,971	100.4
社会教育費	2,499,940,000	2,154,455,325	86.2	1,171,147,440	184.0
保健体育費	4,520,450,000	4,346,453,067	96.2	1,906,452,416	228.0
計	12,327,473,800	11,433,867,556	92.8	8,400,046,170	136.1

執行率は 92.8%であり、支出済額は対前年度比 36.1%の増となっています。

主な要因は、保健体育費で（仮称）新高花学校給食センター建設工事、社会教育費で（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業が増加したためです。

また、幼稚園施設管理に要する経費で 14,718,000 円、中央公民館施設管理に要する経費で 2,398,000 円、本埜公民館施設管理に要する経費で 219,838,500 円を翌年度に繰り越しています。

10 款 災害復旧費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
公共土木施設災害復旧費	29,219,000	11,248,600	38.5	0	-

執行率は 38.5%であり、市道 00-104 号線道路復旧詳細設計業務委託、市道 00-104 号線測量業務委託及び災害復旧工事となっています。

また、道路橋りょう災害復旧事業で 14,000,000 円を翌年度に繰り越しています。

11 款 公債費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
公債費	1,623,467,000	1,620,966,612	99.8	1,586,439,578	102.2

執行率は 99.8%であり、支出済額は対前年度比 2.2%の増となっています。

主な要因は、償還金が増加したためです。

なお、直近 3 ケ年の償還額の推移は以下のとおりです。

区 分	令和 5 年度 A (円)	令和 4 年度 B (円)	令和 3 年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
元 金	1,544,962,890	1,515,907,220	1,608,382,316	101.9	94.3
利 子	76,003,722	70,532,358	82,104,149	107.8	85.9
合 計	1,620,966,612	1,586,439,578	1,690,486,465	102.2	93.8

1 2 款 予備費

予備費充用先		事業名	予備費充用額 (円)
2款1項1目	一般管理費	人事事務費	147,000
2款2項1目	税務総務費	市税還付金	4,050,000
3款1項2目	障害福祉費	障害者自立支援給付事業	151,000
4款1項5目	環境衛生費	蜂の巣駆除に要する経費	401,000
10款1項1目	道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	10,219,000
合計			14,968,000

5 事業に対して合計 14,968,000 円を充用しています。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

款	令和5年度		令和4年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 国民健康保険税	2,011,160,683	20.6	2,039,891,369	21.7	▲ 28,730,686
2 使用料及び手数料	5,300	0.0	1,400	0.0	3,900
3 国庫支出金	268,000	0.0	156,000	0.0	112,000
4 県支出金	6,874,805,393	70.4	6,692,914,751	71.2	181,890,642
5 繰入金	854,576,899	8.7	598,636,756	6.4	255,940,143
6 繰越金	0	0.0	29,973,064	0.3	▲ 29,973,064
7 諸収入	30,959,605	0.3	35,011,796	0.4	▲ 4,052,191
歳入合計	9,771,775,880	100.0	9,396,585,136	100.0	375,190,744

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、県支出金、国民健康保険税となっています。

1 款 国民健康保険税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国民健康保険税	1,942,479,000	2,567,424,933	2,011,160,683	103.5	78.3

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
令和 5	現年課税分	2,008,164,700	1,885,556,611	93.9	6,700	122,601,389
	滞納繰越分	559,260,233	125,604,072	22.5	35,184,445	398,471,716
	計	2,567,424,933	2,011,160,683	78.3	35,191,145	521,073,105
令和 4	現年課税分	2,051,820,500	1,923,880,048	93.8	51,600	127,888,852
	滞納繰越分	596,620,055	116,011,321	19.4	41,294,053	439,314,681
	計	2,648,440,555	2,039,891,369	77.0	41,345,653	567,203,533
令和 3	現年課税分	2,110,015,600	1,973,795,615	93.5	186,700	136,033,285
	滞納繰越分	626,620,032	108,959,556	17.4	43,679,606	473,980,870
	計	2,736,635,632	2,082,755,171	76.1	43,866,306	610,014,155

区 分	令和5年度A	令和4年度B	令和3年度C	A/B×100(%)	B/C×100(%)
年度末世帯数	12,077	12,177	12,213	99.2	99.7
年度末被保険者数	18,500	19,044	19,494	97.1	97.7

調定額に対し、78.3%の徴収率となっています。

徴収率は、過去3ヶ年、微増ながら年々改善されて推移しております。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理しておりますが、依然として多額の不納欠損額となっております。

2 款 使用料及び手数料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
手数料	1,000	5,300	5,300	530.0	100.0

調定額どおり収入されています。

3 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫補助金	269,000	268,000	268,000	99.6	100.0

調定額どおり収入されています。

4 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県補助金	7,052,985,000	6,874,805,393	6,874,805,393	97.5	100.0
財政安定化基金交付金	1,000	0	0	0.0	—
計	7,052,986,000	6,874,805,393	6,874,805,393	97.5	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
他会計繰入金	939,035,000	844,575,909	844,575,909	89.9	100.0
基金繰入金	10,001,000	10,000,990	10,000,990	100.0	100.0
計	949,036,000	854,576,899	854,576,899	90.0	100.0

調定額どおり収入されています。

6 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	0	0	0	—	—

収入はありませんでした。

7 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	12,002,000	17,637,905	17,637,905	147.0	100.0
雑入	9,642,000	15,119,376	13,321,700	138.2	88.1
計	21,644,000	32,757,281	30,959,605	143.0	94.5

雑入の一般被保険者返納金、一般被保険者返納金過年度分で、合わせて 1,568,663 円が収入未済となっています。

(2) 歳出

款	令和5年度		令和4年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	47,510,653	0.5	46,918,603	0.5	592,050
2 保険給付費	6,787,305,903	69.6	6,593,616,844	70.2	193,689,059
3 国民健康保険事業費納付金	2,812,781,216	28.8	2,651,229,228	28.2	161,551,988
4 共同事業拠出金	273	0.0	248	0.0	25
5 保健事業費	95,318,305	1.0	91,508,813	1.0	3,809,492
6 諸支出金	11,726,100	0.1	13,311,400	0.1	▲ 1,585,300
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	9,754,642,450	100.0	9,396,585,136	100.0	358,057,314

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	33,548,000	32,016,382	95.4	31,507,566	101.6
徴税費	14,749,000	12,964,311	87.9	12,788,401	101.4
運営協議会費	22,000	16,460	74.8	37,236	44.2
国保団体連合会負担金	2,623,000	2,513,500	95.8	2,585,400	97.2
計	50,942,000	47,510,653	93.3	46,918,603	101.3

執行率は93.3%であり、支出済額は対前年度比1.3%の増となっています。
主な要因は、総務管理費で管理業務に必要な一般管理費が増加したためです。

2 款 保険給付費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
療養諸費	6,017,174,000	5,876,592,864	97.7	5,723,024,091	102.7
高額療養費	906,344,000	882,813,664	97.4	841,023,330	105.0
移送費	100,000	0	0.0	0	-
出産育児諸費	25,011,000	21,300,720	85.2	21,414,500	99.5
葬祭諸費	6,950,000	6,500,000	93.5	6,500,000	100.0
傷病手当金	1,830,000	98,655	5.4	1,654,923	6.0
計	6,957,409,000	6,787,305,903	97.6	6,593,616,844	102.9

主な保険給付費の年度別比較

区 分	令和 5 年度 A (円)	令和 4 年度 B (円)	令和 3 年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
一般被保険者療養給付費	5,826,113,760	5,678,574,623	5,668,967,408	102.6	100.2
退職被保険者等療養給付費	0	0	0	-	-
一般被保険者高額療養費	881,997,094	839,974,509	840,473,289	105.0	99.9
退職被保険者等高額療養費	0	0	0	-	-

執行率は 97.6%であり、支出済額は対前年度比 2.9%の増となっています。
 主な要因は、高額療養費が増加したためです。

3 款 国民健康保険事業費納付金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
医療給付費分	1,900,680,000	1,900,678,807	100.0	1,797,528,576	105.7
後期高齢者支援金等分	712,783,000	712,782,667	100.0	630,876,563	113.0
介護納付金分	199,320,000	199,319,742	100.0	222,824,089	89.5
計	2,812,783,000	2,812,781,216	100.0	2,651,229,228	106.1

執行率は 100.0%であり、国民健康保険の広域化に伴う事業費納付金となっています。

4 款 共同事業拠出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
共同事業拠出金	3,000	273	9.1	248	110.1

執行率は 9.1%であり、支出済額は対前年度比 10.1%の増となっています。
 主な要因は、退職者医療共同事業拠出金が増加したためです。

5 款 保健事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健事業費	35,206,000	34,014,757	96.6	33,587,698	101.3
特定健康診査等事業費	64,765,000	61,303,548	94.7	57,921,115	105.8
計	99,971,000	95,318,305	95.3	91,508,813	104.2

執行率は 95.3%であり、支出済額は対前年度比 4.2%の増となっています。
 主な要因は、人間ドック助成金が増加したためです。

6 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	17,307,000	11,726,100	67.8	13,311,400	88.1

執行率は 67.8%であり、支出済額は対前年度比 11.9%の減となっています。
 主な要因は、過誤納還付金が減少したためです。

7 款 予備費

予備費充用先		事業名	予備費充用額 (円)
2款1項3目	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	2,000,000
合計			2,000,000

1 事業に対して合計 2,000,000 円を充用しています。

4 介護保険特別会計

(1) 歳入

款	令和5年度		令和4年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 保険料	1,586,505,940	25.3	1,536,419,880	25.5	50,086,060
2 分担金及び負担金	0	0.0	36,000	0.0	▲ 36,000
3 国庫支出金	1,118,654,240	17.9	1,058,522,653	17.6	60,131,587
4 支払基金交付金	1,491,608,000	23.8	1,461,742,317	24.3	29,865,683
5 県支出金	886,789,763	14.2	829,100,566	13.8	57,689,197
6 財産収入	314,000	0.0	33,000	0.0	281,000
7 繰入金	953,378,997	15.2	916,150,146	15.2	37,228,851
8 繰越金	229,070,321	3.7	214,337,321	3.5	14,733,000
9 諸収入	282,306	0.0	6,813,426	0.1	▲ 6,531,120
歳入合計	6,266,603,567	100.0	6,023,155,309	100.0	243,448,258

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、保険料、支払基金交付金、国庫支出金となっています。

1 款 保険料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
介護保険料	1,556,257,000	1,612,933,243	1,586,505,940	101.9	98.4

介護保険料の収入状況

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
令和5	特別徴収(現年)	1,418,626,420	1,420,130,420	100.1	0	▲ 1,504,000
	普通徴収(現年)	170,192,500	161,493,300	94.9	0	8,699,200
	普通徴収(滞納)	24,114,323	4,882,220	20.2	5,437,020	13,795,083
	計	1,612,933,243	1,586,505,940	98.4	5,437,020	20,990,283
令和4	特別徴収(現年)	1,377,266,800	1,378,316,520	100.1	0	▲ 1,049,720
	普通徴収(現年)	163,875,590	153,279,930	93.5	0	10,595,660
	普通徴収(滞納)	21,894,353	4,823,430	22.0	3,686,540	13,384,383
	計	1,563,036,743	1,536,419,880	98.3	3,686,540	22,930,323
令和3	特別徴収(現年)	1,331,913,900	1,332,533,980	100.0	0	▲ 620,080
	普通徴収(現年)	162,662,560	152,185,880	93.6	0	10,476,680
	普通徴収(滞納)	23,324,281	5,668,711	24.3	6,299,607	11,355,963
	計	1,517,900,741	1,490,388,571	98.2	6,299,607	21,212,563

調定額に対し、98.4%の徴収率となっています。

徴収率は、過去3ヶ年、横ばいで推移しています。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理していますが、依然として多額の不納欠損額となっています。

2 款 分担金及び負担金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
負担金	0	0	0	-	-

収入はありませんでした。

3 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫負担金	1,035,089,000	999,457,059	999,457,059	96.6	100.0
国庫補助金	132,270,000	119,197,181	119,197,181	90.1	100.0
計	1,167,359,000	1,118,654,240	1,118,654,240	95.8	100.0

調定額どおり収入されています。

4 款 支払基金交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
支払基金交付金	1,608,883,000	1,491,608,000	1,491,608,000	92.7	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県負担金	852,470,000	835,113,257	835,113,257	98.0	100.0
県補助金	53,763,000	51,676,506	51,676,506	96.1	100.0
計	906,233,000	886,789,763	886,789,763	97.9	100.0

調定額どおり収入されています。

6 款 財産収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
財産運用収入	314,000	314,000	314,000	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

7 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
他会計繰入金	914,294,000	850,944,997	850,944,997	93.1	100.0
基金繰入金	102,434,000	102,434,000	102,434,000	100.0	100.0
計	1,016,728,000	953,378,997	953,378,997	93.8	100.0

調定額どおり収入されています。

8 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	229,071,000	229,070,321	229,070,321	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

9 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	3,000	153,260	153,260	5,108.7	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	—
雑入	3,000	129,046	129,046	4,301.5	100.0
計	7,000	282,306	282,306	4,032.9	100.0

調定額どおり収入されています。

(2) 歳出

款	令和5年度		令和4年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	60,158,192	1.0	56,614,735	1.0	3,543,457
2 保険給付費	5,479,899,303	89.8	5,201,558,944	89.8	278,340,359
3 地域支援事業費	298,584,300	4.9	295,159,916	5.1	3,424,384
4 保健福祉事業費	26,226,959	0.4	22,706,640	0.4	3,520,319
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
6 基金積立金	179,163,000	2.9	128,297,000	2.2	50,866,000
7 諸支出金	58,402,687	1.0	89,747,753	1.5	▲ 31,345,066
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	6,102,434,441	100.0	5,794,084,988	100.0	308,349,453

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、保険給付費となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	68,926,000	60,158,192	87.3	56,614,735	106.3

執行率は87.3%であり、支出済額は対前年度比6.3%の増となっています。

主な要因は、一般管理費で主治医意見書作成手数料の増加によるものです。

2 款 保険給付費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
介護サービス費	5,649,050,000	5,329,453,461	94.3	5,074,942,421	105.0
介護予防サービス費	158,737,000	150,445,842	94.8	126,616,523	118.8
計	5,807,787,000	5,479,899,303	94.4	5,201,558,944	105.4

介護サービス費の年度別比較

区 分	令和5年度 A (円)	令和4年度 B (円)	令和3年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
施設サービス費	1,918,102,066	1,892,006,344	1,848,431,719	101.4	102.4
居宅サービス費	2,160,185,201	2,001,187,210	1,829,719,471	107.9	109.4
地域密着型サービス費	673,617,760	616,809,816	604,846,392	109.2	102.0
特定入所者介護サービス費	157,451,074	164,013,388	183,350,910	96.0	89.5
居宅介護支援サービス諸費	415,689,510	396,797,913	374,557,084	104.8	105.9

執行率は94.4%であり、支出済額は対前年度比5.4%の増となっています。

主な要因は、介護サービス費で地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護給付費負担金が増加したためです。

3 款 地域支援事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
地域支援事業費	332,116,000	298,218,700	89.8	294,793,916	101.2
その他諸費	525,000	365,600	69.6	366,000	99.9
計	332,641,000	298,584,300	89.8	295,159,916	101.2

執行率は 89.8%であり、支出済額は対前年度比 1.2%の増となっています。

主な要因は、地域支援事業費で通所介護、介護予防ケアマネジメント等の負担金が増加したためです。

4 款 保健福祉事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健福祉事業費	27,475,000	26,226,959	95.5	22,706,640	115.5

執行率は 95.5%であり、支出済額は対前年度比 15.5%の増となっています。

要因は、紙おむつ給付サービス事業費が増加したためです。

5 款 財政安定化基金拠出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	—

未執行となっています。

6 款 基金積立金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
基金積立金	179,163,000	179,163,000	100.0	128,297,000	139.6

執行率は 100.0%であり、支出済額は対前年度比 39.6%の増となっています。

要因は、財政調整基金費への積立額が増加したためです。

7 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	58,781,000	58,324,855	99.2	89,694,173	65.0
繰出金	78,000	77,832	99.8	53,580	145.3
計	58,859,000	58,402,687	99.2	89,747,753	65.1

執行率は 99.2%であり、支出済額は対前年度比 34.9%の減となっています。

主な要因は、返還金が減少したためです。

8 款 予備費

予備費からの充用はありません。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

款	令和5年度		令和4年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 後期高齢者医療保険料	930,962,680	79.5	852,305,080	79.4	78,657,600
2 後期高齢者医療広域連合支出金	37,789,576	3.2	33,023,734	3.1	4,765,842
3 繰入金	188,494,713	16.1	174,452,603	16.3	14,042,110
4 繰越金	11,822,200	1.0	12,403,620	1.1	▲ 581,420
5 諸収入	1,608,200	0.1	1,188,100	0.1	420,100
歳入合計	1,170,677,369	100.0	1,073,373,137	100.0	97,304,232

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金となっています。

1 款 後期高齢者医療保険料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
後期高齢者医療保険料	942,437,000	946,108,920	930,962,680	98.8	98.4

後期高齢者医療保険料の収入状況

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
令和5	特別徴収(現年)	597,900,700	598,827,800	100.2	0	▲ 927,100
	普通徴収(現年)	334,466,900	328,064,940	98.1	0	6,401,960
	普通徴収(滞納)	13,741,320	4,069,940	29.6	1,587,980	8,083,400
	計	946,108,920	930,962,680	98.4	1,587,980	13,558,260
令和4	特別徴収(現年)	544,141,800	545,255,700	100.2	0	▲ 1,113,900
	普通徴収(現年)	310,363,000	303,260,900	97.7	0	7,102,100
	普通徴収(滞納)	11,339,700	3,788,480	33.4	947,400	6,603,820
	計	865,844,500	852,305,080	98.4	947,400	12,592,020
令和3	特別徴収(現年)	504,537,300	505,068,000	100.1	0	▲ 530,700
	普通徴収(現年)	264,079,900	257,227,520	97.4	0	6,852,380
	普通徴収(滞納)	10,083,502	4,163,520	41.3	1,618,562	4,301,420
	計	778,700,702	766,459,040	98.4	1,618,562	10,623,100

調定額に対し、令和4年度と同じく 98.4%の徴収率となっております。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理しています。

2 款 後期高齢者医療広域連合支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
後期高齢者医療広域連合委託金	36,386,000	37,789,576	37,789,576	103.9	100.0

調定額どおり収入されています。

3 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
一般会計繰入金	191,924,000	188,494,713	188,494,713	98.2	100.0

調定額どおり収入されています。

4 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	11,822,000	11,822,200	11,822,200	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金、加算金及び過料	2,000	121,500	121,500	6,075.0	100.0
償還金及び還付加算金	2,050,000	1,486,700	1,486,700	72.5	100.0
雑入	1,000	0	0	0.0	—
計	2,053,000	1,608,200	1,608,200	78.3	100.0

調定額どおり収入されています。

(2) 歳出

款	令和5年度		令和4年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	13,537,758	1.2	12,395,944	1.2	1,141,814
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,090,043,468	94.1	1,002,187,485	94.4	87,855,983
3 保健衛生費	43,288,643	3.7	36,001,608	3.4	7,287,035
4 諸支出金	10,970,600	0.9	10,965,900	1.0	4,700
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	1,157,840,469	100.0	1,061,550,937	100.0	96,289,532

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	2,337,000	2,024,381	86.6	1,315,363	153.9
徴收費	11,681,000	11,513,377	98.6	11,080,581	103.9
計	14,018,000	13,537,758	96.6	12,395,944	109.2

執行率は96.6%であり、支出済額は対前年度比9.2%の増となっています。

主な要因は、総務管理費で賠償金、公課費が増加したためです。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
後期高齢者医療広域連合納付金	1,104,234,000	1,090,043,468	98.7	1,002,187,485	108.8

執行率は98.7%であり、支出済額は対前年度比8.8%の増となっています。

主な要因は、後期高齢者医療保険料負担金が増加したためです。

3 款 保健衛生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健事業費	44,837,000	43,288,643	96.5	36,001,608	120.2

執行率は96.5%であり、支出済額は対前年度比20.2%の増となっています。

主な要因は、健康診査委託、人間ドック助成金が増加したためです。

4 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	2,050,000	1,486,700	72.5	965,900	153.9
繰出金	10,000,000	9,483,900	94.8	10,000,000	94.8
計	12,050,000	10,970,600	91.0	10,965,900	100.0

執行率は91.0%であり、過誤納還付金、一般会計繰出金となっています。

5 款 予備費

予備費充用先		事業名	予備費充用額 (円)
1款1項1目	一般管理費	一般管理に要する経費	517,000
合計			517,000

1 事業に対して合計 517,000 円を充用しています。

6 財産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

決算年度中に土地 170 m²の増、建物（木造）1 m²の増、建物（非木造）1,081 m²の増で、決算年度末現在高は土地 3,254,583 m²、建物 320,345 m²です。

(2) 有価証券（株券）

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 208,040 千円です。

(3) 出資による権利（出資金、出捐金）

決算年度中に 6,180 千円が増となり、決算年度末現在高は 1,272,803 千円です。

2 物品

決算年度中に軽自動車 3 台、給食器具 144 台が増となり、決算年度末現在高は 1,328 台です。

7 基金

(1) 財政調整基金

決算年度中に現金で 146,088 千円が減、有価証券で 123,000 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 9,442,778 千円です。

(2) 減債基金

決算年度中に現金で 16,369 千円が減となり、決算年度末現在高は現金で 55,397 千円です。

(3) 保健福祉基金

決算年度中に現金で 18,479 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 37,628 千円です。

(4) ふるさとづくり運営基金

決算年度中に現金で 12,499 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 131,828 千円です。

(5) 都市計画事業基金

決算年度中に現金で 364,617 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 563,592 千円です。

(6) 土地開発基金

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 100,000 千円です。

(7) 鉄道施設整備基金

決算年度中に現金で 20 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 122,865 千円です。

(8) 印旛医科器械歴史資料館基金

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 4,883 千円です。

(9) 文化ホール事業基金

決算年度中に現金で 20,000 千円が減となり、決算年度末現在高は現金で 0 円です。

(10) 国民健康保険事業財政調整基金

決算年度中に現金で 10,001 千円が減となり、決算年度末現在高は現金で 0 円です。

(11) 国民健康保険高額療養費貸付基金

決算年度末における貸付はなく、決算年度末現在高は現金で 18,000 千円です。

- (12) 国民健康保険出産費貸付基金
決算年度末における貸付はなく、決算年度末現在高は現金で 2,000 千円です。
- (13) 介護保険事業財政調整基金
決算年度中に現金で 76,729 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 1,148,558 千円です。
- (14) 都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金
決算年度中に現金で 24,956 千円が減となり、有価証券で 20,000 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 494,123 千円です。
- (15) 千葉ニュータウン関連公共施設整備基金
決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 55,468 千円です。
- (16) 一般旅券収入印紙購入基金
決算年度中に現金で 1,038 千円が増となり、収入印紙で 1,038 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び収入印紙で 7,000 千円です。
- (17) 森林環境整備基金
決算年度中に現金で 14,800 千円が減となり、決算年度末現在高は現金で 11,544 千円です。
- (18) 教育振興基金
決算年度中に現金で 507,742 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 1,242,927 千円です。
- (19) 公共施設整備基金
決算年度中に現金で 776,528 千円が増となり、有価証券で 310,195 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 8,107,060 千円です。

8 定額の基金運用状況

(1) 土地開発基金

令和5年度末の基金現在高は、現金で100,000千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		100,000千円	0千円	100,000千円
内 訳	預託金	0千円	0千円	0千円
	現金	100,000千円	0千円	100,000千円
	土地	0千円	0千円	0千円

(2) 文化ホール事業基金

令和5年度末の基金現在高は、現金0千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		20,000千円	▲20,000千円	0千円

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

令和5年度末の基金現在高は、現金18,000千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		18,000千円	0千円	18,000千円
内 訳	現金	18,000千円	0千円	18,000千円
	貸付金	0千円	0千円	0千円

貸付件数 0件 0千円

(4) 国民健康保険出産費貸付基金

令和5年度末の基金現在高は、現金2,000千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		2,000千円	0千円	2,000千円
内 訳	現金	2,000千円	0千円	2,000千円
	貸付金	0千円	0千円	0千円

貸付件数 0件 0千円

(5) 一般旅券収入印紙購入基金

令和5年度末の基金現在高は、現金及び収入印紙で7,000千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		7,000千円	0千円	7,000千円
内 訳	現金	2,645千円	1,038千円	3,683千円
	収入印紙	4,355千円	▲1,038千円	3,317千円